

事業計画書目次

[道路局]

12款1項4目 道路等管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	道路管理事業	229,462	65,205	161,413	16,000	68,049	49,205		
2	道路管理システム運用事業	103,658	0	102,725	0	933	0		
3	ハマロード・サポーター事業	10,067	10,067	9,479	9,479	588	588	○	
4	道路清掃費	855,205	188,085	806,605	140,085	48,600	48,000	○	
5	道路照明費	1,105,842	269,650	1,077,035	240,000	28,807	29,650	○	
6	エレベーター等管理費	474,000	374,587	459,927	358,814	14,073	15,773	○	
7	共同溝管理費	147,093	0	307,959	5,395	△ 160,866	△ 5,395	○	
8	自由通路管理費	22,710	14,310	22,755	14,755	△ 45	△ 445	○	
9	高架下等有効活用事業	967	0	967	0	0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	2,949,004	921,904	2,948,865	784,528	139	137,376		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

Table with 1 row and 1 column: 事業名 12款 1項 4目 道路管理事業

Table with 1 column: 特記事項 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策, 政策番号, 主な施策番号

Table with 2 columns: 令和2年度事業評価書番号, 12-1-41, 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Table with 7 columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, その他, 繰入金), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

Table with 3 columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁 有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

土木事務所と連携しながら適切な道路の管理を行い、適切な道路管理に繋がります。
根拠・データ等
1 道路工事調整・占用掘削許可事務
(1)道路工事調整連絡協議会
道路工事及び掘削占用工事の施工方法や時期について合理的経済的な調整を図るため、道路工事調整連絡協議会を開催している。
(2)道路占用・掘削許可事務
道路の掘削を伴う上下水道管、ガス管、地下電線等の地下埋設占用物件の占用・掘削許可並びにアーケード、標識、工事用施設等の路上占用物件の占用許可及び占用料の徴収事務を行う。
2 貸付地管理事務
本市所有地(普通財産)を貸し付け、貸付料を徴収している。
3 道路監察事務
土木事務所のパトロールカー等により、日常の一般監察及び特別監察を行い、道路構造の保全と交通の危険防止を図っている。
また、道路情報提供業務に対して補助金を交付している。
4 道路原因事故賠償事務
管理瑕疵による事故の被害者に対し損害賠償金を支払うと共に、損保会社と契約して、支払った損害賠償金の補填を受けている。
5 車両制限令事務
道路の構造等に適合した車両の通行が行われるよう、法令に基づく特殊車両通行許可及び認定事務、幅員証明等を行っている。
6 路上不法投棄廃棄物処理事務
道路の保全及び円滑な交通の確保に支障となる道路上(横浜市管理区間)の不法投棄廃棄物について、収集等を専門とする業者に委託して、廃棄物が小・中規模(概ね2t以下)のうちに撤去し、陳情等の市民ニーズにも的確、迅速に対応する。
7 土木事務所陳情管理システム
土木事務所で受け付けた陳情等をその内容や処理状況等についてYCANを活用したシステムに入力し、処理状況を管理する。
8 道路土木通報システム
市民のスマートフォンから道路の破損状況を通報できるようにするシステム

【事業費の内訳】

Table with 5 columns: 3年度, 2年度, 差引, 説明

【根拠法令】

道路法・道路法施行令

【根拠とするデータ等】

過去の実績等

Table with 4 columns: 課長 山本 哲郎, 係長 倉品 敏宏, 管理係 長谷川 慧

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 道路局 管理 課 〕

事業名
12款 1項 4目
道路管理システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-4 2
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	103,658	0		103,658		0
補助事業						
単独事業	103,658	補助率 %		103,658		
令和2年度	102,725			102,725		0
増△減	933	0	0	933	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	100,510	100,431	102,725
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	100,066	100,050	101,905
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	103,658	103,658
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果 】

道路管理システムは、国土交通省、東京都、政令指定都市、電気・通信・ガス事業者等により設立された一般財団法人道路管理センターが開発・運用しているシステムで、このシステムを利用して、
①道路占用許可②道路占用工事調整③道路・占用物件管理④電線共同溝管理の業務を行い、適切な物件管理に繋がります。

3年度実施内容

- ①道路占用許可業務 道路局及び18区土木事務所に設置した端末機器を使用した、企業占用許可業務。公益企業者占有データを用いた占有数量等の集計業務。
- ②道路工事調整業務 道路法34条に基づいた道路工事調整に必要なデータの入力、図面及び調書の作成。道路工事調整情報からの掘削規制図の作成。
- ③道路・占用物件管理業務 道路や地下埋設物情報等の図面検索、出図、情報管理及び、占有物件等に関する各種統計処理。
- ④電線共同溝管理業務 電線共同溝の占有許可業務及び管路や占有物件情報の管理。

【 実績及び今後見込み 】

- ①道路占用許可業務
(オンライン電子申請による道路占用許可件数)

	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
環境創造局	156	151	200	200	200
水道局	8,077	7,550	8,000	8,000	8,000
東京ガス	8,351	7,430	8,500	8,500	8,500
東京電力	2,580	2,286	2,500	2,500	2,500
N T T	1,730	1,169	1,800	1,800	1,800
合 計	20,894	18,586	21,000	21,000	21,000

- ②道路工事調整業務
(鏡合道路工事調整件数)

	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
工事調整件数	1,449	1,307	1,500	1,500	1,500

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	3年度	2年度	差 引	説 明
道路占用許可業務 他	103,658	102,725	933	許可件数及び図面作成数等は前年度とほぼ同じ。
(システム運用費のため)				調整会議の回数は前年度と同じ。
合 計	103,658	102,725	933	

【 事業スケジュール 】

道路工事調整連絡協議会 年3回（7月・12月・3月）

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
道路工事調整	入力・調書図面作成			第2回		入力・調書図面作成		第3回	入力	各区别道調	調書図面作成	第1回
道路占用許可業務	← 通年 →											
道路・占用物件管理業務	← 通年 →											
電線共同溝管理業務	← 通年 →											

【 事業開始年度 】

平成2年度

【 根拠法令 】

道路法・道路法施行令・横浜市道路占用料許可条例・横浜市道路占用規則・横浜市占用許可基準・電線共同溝の整備等に関する特別措置法

【 根拠とするデータ等 】

実績に基づき、過年度と同程度の申請許可及び工事調整等の業務量を見込んで積算を行った。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	占用係
	山本 哲郎	小原 徹也	大橋 龍

（ 道路局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 課]

事業名	
12 款 1 項 4 目	
ハマロード・サポーター事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-4 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	10,067	0					10,067
補助事業							
単独事業	10,067	補助率	%				10,067
令和2年度	9,479						9,479
増△減	588	0	0	0	0	0	588

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	9,028	8,970	9,479
算 市債+一般財源	9,028	8,970	9,479
決 事業費	8,685	8,189	8,863
算 市債+一般財源	8,685	8,189	8,863

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,977	10,652
算 市債+一般財源	9,977	10,652

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果 】

地元自治会町内会や地元企業、学校などの地域団体が身近な地域の道路清掃や美化活動等をボランティア活動として行い、道路管理者はこの活動を支援し、地域と行政の協働による「みちづくり」を行い、着実に「道路ファン」を増します。今後は、従来の①清掃用具等の支給②アダプトサイン設置③全体交流会開催に加え、自主的な活動を推進する。

【 実績及び今後見込み 】

	13年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度見込	3年度見込
参加団体	3	347	387	404	423	450	483	514	534	540	545
参加者数	50	20,279	23,807	26,522	27,843	28,456	29,339	29,952	30,135	31,000	32,000

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	3年度	2年度	差 引	説 明
①清掃用具・ゴミ袋の支給 (消耗品費)	8,609	8,433	176	登録団体数増
②アダプトサイン設置・写真撮影 (委託費)	400	400	0	
③全体交流会 (報償費、筆耕翻訳費)	1,058	646	412	表彰団体数増
合 計	10,067	9,479	588	

【 事業スケジュール 】

- ①清掃用具の支給→各土木事務所が、各団体の要望に応じて、交付された予算範囲内で適宜配付する。健康福祉局の事業である、よこはま健康スタンプラリーに参加し、活動意欲を高める。
- ②アダプトサインの設置→令和3年度に各土木事務所を通じて団体にアダプトサイン設置要望調査をおこない、約3団体を目標に設置することを予定している。
- ③全体交流会の開催→令和元年度より水辺愛護会 (河川企画課制度所管) と合同で開催することとなった。実施時期は令和3年夏季を予定しており、事例紹介・感謝状贈呈のプログラムで運営予定。特に事例紹介については、局区を挙げてユニークな活動を行っている団体を発掘し、当該団体の成果発表できる場を提供し、団体のレベルアップ・スキルアップにつなげるものとする。

【 事業開始年度 】

平成13年度

【 根拠法令 】

道路法24条 道路法施行令3条

【 根拠とするデータ等 】

新たな中期計画-38の政策 33-1

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	山本 哲郎	倉品 敏宏	長谷川 慧

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[局 課]

事業名
12款 1項 4目
道路清掃費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-4 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	道路占用料	市債	一般財源
令和3年度	855,205	0	1,680	3,406	662,034	0	188,085
補助事業 単独事業	855,205	補助率 %	1,680	3,406	662,034		188,085
令和2年度	806,605		1,680	2,806	662,034		140,085
増△減	48,600	0	0	600	0	0	48,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	640,570	711,570	761,963
市債+一般財源	71,462	60,743	111,136
決算事業費	607,392	656,040	744,138
決算市債+一般財源	38,109	60,743	111,136

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	1,256,524	1,256,524
算市債+一般財源	589,404	589,404

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

道路を常に良好な状態に保つことは、交通安全上から道路管理者の責務である。このため、車道、駅前広場、中央分離帯、歩道橋、その他道路法による道路及びその付属施設について、清掃を実施するものである。

【実績の推移・今後見込み】

車道清掃

	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込	5年度見込
道路延長(km)	623.1	623.1	623.9	624.7	625.5	626.3
延べ清掃延長(km)	29,828.9	31,752.7	30,730.5	31,191.5	31,659.3	32,134.2

施設清掃

主な施設	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込	5年度見込
駅前広場	31箇所(27駅)	32箇所(28駅)	32箇所(29駅)	34箇所(31駅)	34箇所(31駅)	34箇所(31駅)
延べ清掃面積(m ²) ※歩道橋等も含む	14,206,584	14,104,000	14,635,978	14,687,646	14,907,961	15,131,580

【事業費の内訳】

単位:千円

	3年度	2年度	差引	説明
車道清掃				
車道清掃委託料	370,697	369,697	1,000	新規路線増による増
(うち 東京2020利ビッパ取組分)	(4,800)	(4,800)		
(うち さくらみらい橋清掃分)	(1,000)	(0)		
施設清掃				
施設清掃委託料	441,808	436,708	5,100	新規施設増による増
(うち 東京2020利ビッパ取組分)	(4,200)	(4,200)		
(うち さくらみらい橋清掃分)	(5,000)	(0)		
歩道等清掃				
歩道等清掃委託料				緊急雇用創出事業による増
その他				
水道料金				
積算システム改良委託				諸経費率変更による積算システム改良作業による増
その他合計				

車道清掃・施設清掃・その他合計

合計	855,205	806,605	48,600	
----	---------	---------	--------	--

【事業スケジュール】

維持管理すべき道路に合わせて事業継続
令和4年度 車道清掃委託の諸経費率変更により約4億円の事業費増加見込み

【事業開始年度】

車道清掃: 昭和47年度
施設清掃: 昭和44年度

【根拠法令】

- ・道路法第42条
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条

【根拠とするデータ等】

- ・横浜市道路状況(令和2年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 櫻井 暁人	係長 北村 直也	係長 小池 宏幸
--------------------	-------------	-------------	-------------

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 施設課]

事業名
12款 1項 4目
道路照明費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	4
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-4 -5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	占用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	1,105,842	0	4,377	828,783	3,032	15,000	254,650
補助事業 単独事業	1,105,842	補助率 %	4,377	828,783	3,032	15,000	254,650
令和2年度	1,077,035		5,220	828,783	3,032		240,000
増△減	28,807	0	△ 843	0	0	15,000	14,650

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	1,181,485	1,244,365	1,315,115
市債+一般財源	426,867	361,550	300,000
決事業費	1,163,420	1,279,874	1,374,061
算市債+一般財源	465,579	361,550	300,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	1,330,000	1,330,000
算市債+一般財源	314,900	314,900

方針の確認/決裁
有(H24年9月・LED照明導入)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

夜間の交通事故防止及び車両交通の円滑化を図るため道路照明灯の設置、維持管理を行う。
 ・老朽化した道路照明の更新
 ・台帳類の整備
 ・LED道路照明導入
 ・故障等対応

【実績の推移・今後見込み】

① 照明灯管理灯数

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
年度当初管理灯数	62,694	62,067	61,022	61,298	62,179	62,234	62,289
新設灯数	9	3	4	4	15	15	15
移管灯数	67	50	318	877	50	50	50
撤去灯数	△ 703	△ 1,098	△ 46	0	△ 10	△ 10	△ 10
年度末管理灯数※	62,067	61,022	61,298	62,179	62,234	62,289	62,344
増加率	-1.0%	-1.7%	0.5%	1.4%	0.1%	0.1%	0.1%

※別途ガス灯60灯あり

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	3年度	2年度	差引	説明
①委託料(トシ、ガス灯含む)	338,457	305,000	33,457	道路照明灯の保守管理委託料、LED化対応
②使用料及び賃借料	50,000	40,000	10,000	LED照明器具賃借
③工事請負費	45,000	30,000	15,000	交通事故等による補修工事費、LED灯具更新費、水銀灯製造中止対応
④光熱水費	672,184	701,834	△ 29,650	LED化による減
⑤事務費	201	201	0	
合 計	1,105,842	1,077,035	28,807	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

道路法第42条および関連法令

【根拠とするデータ等】

道路照明灯集計表(R2. 3. 31現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 松本 英之

係長 古寺 暢嘉

係 河岸 佑輔

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 施設課]

12 款 1 項 4 目
エレベーター等管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-4 -6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	占用料	諸収入等	市債	一般財源
令和3年度	474,000	0		75,811	23,602	0	374,587
補助事業							0
単独事業	474,000	補助率 %		75,811	23,602		374,587
令和2年度	459,927			75,811	25,302		358,814
増△減	14,073	0	0	0	△ 1,700	0	15,773

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	423,510	450,642	432,886
市債+一般財源	394,550	418,064	398,968
決 事業費	451,411	462,016	464,414
算 市債+一般財源	419,166	418,063	398,968

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	493,796	493,796
算 市債+一般財源	493,796	493,796

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

バリアフリー対策のため、道路附属物のエレベーター等の維持管理を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

エレベーター等管理台数

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
エレベーター管理台数	99	101	101	100	103	104
エスカレーター管理台数	51	51	51	51	53	53
動く歩道管理台数	6	6	6	6	6	6
合計台数(基)	156	158	158	157	162	163

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
①委託料	377,087	364,014	13,073	EV：104基とES：53基とTV：6基の点検委託と管理費
②工事請負費	15,000	15,000	0	補修工事費 (ES修理、伝送装置、建築附帯)
③修繕費	5,500	4,500	1,000	故障時の修繕費
④通信回線使用料	7,000	7,000	0	遠隔監視用回線料及び聴覚障がい者対応経費
⑤光熱水費	69,000	69,000	0	電気料金
⑥事務費	413	413	0	
合 計	474,000	459,927	14,073	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

昭和51年度

【 根拠法令 】

道路法42条及び関連法令

【 根拠とするデータ等 】

昇降機設置一覧表、定期点検報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 松本 英之

係長 夏目 勝幸

係長 石川 昌紀

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[局 課]

事業名
12款 1項 4目
共同溝管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-4 7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	道路占用	市債	一般財源
令和3年度	147,093	0		115,996	31,097	0	0
補助事業 単独事業	147,093	補助率 %		115,996	31,097		0
令和2年度	307,959			256,244	46,320		5,395
増△減	△ 160,866	0	0	△ 140,248	△ 15,223	0	△ 5,395

歳出				歳入		
予算	平成29年度	平成30年度	令和元年度	予算	令和4年度	令和5年度
事業費	111,165	217,445	293,010	事業費	159,622	178,985
市債+一般財源	9,955	8,462	8,193	市債+一般財源	0	0
決算	165,464	137,551	224,602			
算	2,464	533	16,094			

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

事業目的 共同溝を安全な状態に保つため、維持管理を実施する。

令和3年度の実施内容

- ・監視業務：巡回点検・補修等の総合調整、入溝者の確認、モニターシステムによる監視、パトロール、非常時における初期対応
- ・設備機器点検：排風機、排水ポンプ、照明灯、各種センサー、消火設備、制御盤等の機器点検
- ・清掃：溝内排水溝、排気口等開口部
- ・工事費：MM 設備補修工事
NT 附帯設備工事
- ・光熱水費

【実績の推移・今後見込み】

	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
事業費 (千円)	137,551	194,374	307,959	147,093	159,622	178,985
事業内容	管理委託 MM津波対策工事 MM附帯設備工事	管理委託 MM附帯設備工事 NT監視設備工事	管理委託 MM附帯設備工事 MM躯体補修工事	管理委託 MM設備補修工事 NT附帯設備工事	管理委託 MM設備補修工事 NT附帯設備工事	管理委託 MM設備補修工事 NT附帯設備工事

【事業費の内訳】

	令和3年度		令和2年度		差引	説明
	みなとみらい21	港北ニュータウン	みなとみらい21	港北ニュータウン		
共同溝管理委託費						労務単価の増のため
①監視業務						労務単価の増のため
②設備機器点検						労務単価の増のため
③清掃費						
④諸経費						労務単価の増のため
共同溝管理委託費以外						
⑤工事費						
⑥修繕費						
⑦委託費						
⑧光熱水費	8,092	3,225	7,843	3,224	250	
⑨事務費	100	100	100	100	0	
道路局事業費	52,149	94,944	272,403	35,556	△ 160,866	
	147,093		307,959			
資源循環局負担金	7,400		34,230		△ 26,830	
総事業費	59,549	94,944	306,633	35,556	△ 187,696	
	154,493		342,189			

【事業スケジュール】

管理する共同溝が存在する限り継続。

【事業開始年度】

平成元年度

【根拠法令】

共同溝の整備に関する特別措置法、横浜市共同溝管理規程、横浜市共同溝保安細則

【根拠とするデータ等】

施設の維持管理費であり、管理規程のほか法令に基づき管理を行っている。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松本 英之	係長 松田 裕	係 羽賀 柁貴
--------------------	-------------	------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[道路局 建設課]

事業名
12款 1項 4目
自由通路管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	広告収入料等	市債	一般財源
令和3年度	22,710	0		8,400		14,310
補助事業 単独事業	22,710	補助率	%	8,400		14,310
令和2年度	22,755			8,000		14,755
増△減	△45	0	0	400	0	△445

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	19,500	17,875	20,325
算 市債+一般財源	14,500	12,325	12,325
決 事業費	18,180	17,804	18,994
算 市債+一般財源	11,417	9,342	11,213

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	22,700	22,700
算 市債+一般財源	14,300	14,300

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

- 事業目的
大船駅笠間口に設置されている自由通路の清掃、防災設備の維持管理等を行います。
- 施設の概要
大船駅北口自由通路
延床面積 約770㎡
幅員 約5m
延長 約70m
エレベーター 1基
エスカレーター 2基
※エレベーター及びエスカレーターについては、令和2年度に道路局施設課へ所管替えを実施

【令和3年度実施内容及期待される効果】

大船駅笠間口に設置されている自由通路の清掃、防災設備の維持管理等を行います。
大船駅北口自由通路の点検用通路の修繕を行います。

【実績及び今後見込み】

労務単価、電気料金等の増加、消費税アップ等、今後も管理費の増加が見込まれる。
また、施設整備後10年以上が経過しており、各設備の不具合が生じているため、計画的な保全等対策の検討が必要である。

【事業費の内訳】

内 訳	令和3年度	令和2年度	増△減	説 明
大船駅北口自由通路管理費	22,710	22,755	△45	
清 掃	7,800	7,300	500	通路、階段、内壁、ガラス等、ビット内清掃等
電気・機械	400	5,245	△4,845	照明灯保守管理、シャッター保守
警 備	0	5,700	△5,700	警備シャッター開閉等、常駐監視
防 災	400	400	0	消防用設備等点検
電 力	3,000	3,000	0	照明、EV運転費等及び水道料金
修 繕	11,000	1,000	10,000	大船駅北口自由通路等修繕
通 信	100	100	0	電話料金
賠償責任保険	10	10	0	大船駅自由通路昇降機等
合 計	22,710	22,755	△45	

【事業スケジュール】

- R1年度：エレベーター及びエスカレーター監視システム改修
R1年度：監視システム、エレベーター及びエスカレーターを道路局施設課へ所管替え
R2年度：(仮称)大船駅県道横断歩道橋接続
R3年度：大船駅北口自由通路点検用通路修繕

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

公有財産規則、駅自由通路管理規則

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗本 高史	守谷 俊輔	高梨 通寛

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 1項 4目
高架下等有効活用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	占用料	市債	一般財源
令和3年度	967	0		967	0	0
補助事業						
単独事業	967	補助率 %		967	0	0
令和2年度	967			967		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	967	967	967
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	147	277	147
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	967	967
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 (H22-道建第2907号) ・無

【事業の目的・必要性】
現在、未利用である高架下等の道路資産を有効に活用することにより、まちづくりや賑わい創出のほか、道路インフラの維持管理費や更新費用の負担軽減を図る。
実施にあたっては、公平性、中立性を確保するために、国土交通省通知に基づき設置した「横浜市高架下等利用計画検討会」により、企画提案による公募案件又は入札占用指針による入札案件とするかを審議する。
企画提案案件については、検討会において有効活用の実施に伴う場所の選定及び利用計画を策定し、それに基づく土地利用提案書を審査することにより、占用者を選定する。
占用入札案件では、検討会が活用候補地として適当な用地であるか、入札により占用者を決定することが適当な用地であるか、入札占用指針の内容が適当であるか等について審議する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
活用期間が満了する案件について、利用計画の見直しも視野に入れた適切な更新事務を行うとともに、新規の利用計画を策定することで、更なる維持管理財源の確保を図る。

【実績及び今後見込み】
新たに有効活用を図るための検討会を年6回ペースで開催することで、年2回の土地利用提案書の公募及び入札占用指針による入札により未利用土地の有効活用が推進できる。公募及び入札は1回につき3か所程度を予定しているため、年6か所の有効活用が図れ、管理費等の削減及び占用料の増収が図れる。

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
検討会開催数 (回)	2	2	4	2	6	6
利用計画策定土地件数(か所)	4	3	8	2	12	9
占用許可開始土地件数(か所)	0	1	7	2	2	10
占用許可期間満了土地件数(か所)	0	0	0	0	2	4
有効活用土地件数(か所)	23	24	31	33	33	39

※ 占用主体が選定された後、占用許可の開始までに時間を要する場合がある。
※ 有効活用土地件数は、占用を終了した案件があるため占用開始数を積上げた数字と一致しない。

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
第1節 報酬	438,000	438,000	0	(会長22,000円、委員17,000円×3名)×6回
第10節 (3) 食糧費	4,000	4,000	0	165円×4名×6回÷4,000
第12節 委託料	525,000	525,000	0	測量委託・鑑定
合計	967,000	967,000	0	

【事業スケジュール】
新たに有効活用を図るための検討会を年6回のペースで開催することで、年2回の土地利用提案書の公募及び占用入札を実施する。
企画提案型及び占用入札による公募案件について、有効活用を実施する場所の選定、利用計画の策定及び入札占用指針を審議し、企画提案型の占用主体を選定する。

【事業開始年度】
平成22年度

【根拠法令】
国土交通省通知 平成21年1月26日 国道利第17～20号、国土交通省通知 平成27年3月27日 国道利第21号

【根拠となるデータ等】
上記実績のとおり (本事業による占用料収入の実績は、令和元年度事業評価書のとおり)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐山 大介	北川 健太郎	平尾 雅希

(道路局)